岩手日報　2013年（平成25年）11月10日（日曜日）　第2

心不安 依然6割超

あす震災2年8カ月

外部との接点減少

仮設住民、孤立懸念

岩手大が大槌調査

東日本大震災で甚大な被害を受けた大槌町の仮設住宅入居者で、精神状態が震災後から好転していない人が約66%に上ることが、岩手大教育学部社会学研究室の調査で分かった。同じ調査を行った昨年より約8ポイント増加。社会活動への参加や仮設住宅への訪問者が減少している実態も明らかになり、被災者の孤立も懸念される。11日で震災から2年8カ月。仮設生活が長期化する中、専門家は継続的な心のケアと生活課題解決の必要性を訴える。

【関連記事2、32、33面】

調査では、心の変化について「平穏になりつつある」は29・9%で、前年より5・5ポイント減少。一方で「ほとんど変わらない」36・1%（前年比5・3ポイント増）、「厳しくなった」30・2%（同2・8ポイント増）と共に増加した。

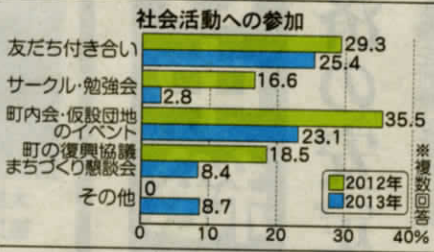
暮らし向きも「被災前も厳しく、今も厳しい」27・8%（同5・3ポイント増）、「被災前も厳しく、さらに厳しくなった」16・5%（同1・7ポイント増）。復興の遅れや資金難などから住宅再建のめどが立たないことや、不安定な雇用なども精神状態の悪化につながっているとみられる。

これに対し、社会活動への参加は、友だち付き合い25・4%（同3・9ポイント減）、サークル・勉強会2・8%（同13・8ポイント減）、町内会・仮設団地のイベント23・1%（同12・4ポイント減）などと軒並み昨年より減少した。

ここ1カ月間で仮設住宅への訪問があったのは、知人・友人52・1%（同8・3ポイント減）、役所の事務的訪問17・2%（同6・7ポイント減）、生活相談員8・1%（同9・9ポイント減）、ボランティアで知り合った人11・7%（同11・3ポイント減）。震災から時間が経過し、心の支えや経済的支援の必要性が増す一方、重要となる外部とのつながりは減少している。

調査結果は速報値で、今後、詳細に分析。近く同町で報告会も開く。調査をした麦倉哲教授（社会学）は「精神面の厳しさは、借金や所得など物質的諸問題が未解決であることや、官民の支援の先細りも関係している。今後も多様な支援を継続しなければならない」と指摘する。

【調査方法】8月中旬、仮設住宅約2千戸の約4千人を対象に、岩手大の教授や学生が個別面談や郵送でアンケートを実施。現在も調査票を受け付けているが、これまでに約1100人分が集まった。前年は同時期に500人を対象に行い、369人から回答を得た。



東日本大震災 県内の被害者数(人)	
死者	4672
震災関連死	422
行方不明者	1144

2013年10月31日現在。県総合防災室まとめ。行方不明者数には死亡届の受理数を含む